

取締役メッセージ

資本コストを意識した経営の浸透と定着



取締役執行役員常務
八代 倫明

中期経営計画(24-26)においては、ROICは8.0%、ROEは9.5%を目標に掲げております。(いずれも26年度目標)。ROIC経営の進展、事業ポートフォリオ管理、WACCを用いた投資判断などの取り組みを進めております。

当社の製品は1台が数億円から10億円を超える規模のものが多く、どうしても運転資本が膨らんでしまう傾向にあります。またボラティリティの高い事業特性を有していることから、急な景気変動にも耐えうる資金確保が重要となります。「積極的な事業展開により業績を向上させること」と「バランスシートを適切な水準に保つこと」を両立させ、本業における「稼ぐ力」の最大化を目指す当社においては、ROICを指標とすることが適切と考えております。

喫緊の課題であった欧州事業の立て直しについては、2025年6月末をメドにTDG・バラシャイド工場を閉鎖し、ドイツ・日本への生産移管・最適化を進めているところです。今後も新機種・新製品の上市による収益力向上、棚卸資産の圧縮と余剰資産の整理、有利子負債の圧縮を図ることでROICの改善を図ってまいります。

また、持続的成長と中長期的な企業価値向上によって、PBR1.0倍以上の達成・維持を目指します。当社グループでは、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入および社債の発行等により、資金調達を行うことを基本方針としております。自己資本比率やD/Eレシオ等の財務健全指標、ROEやROICなどを注視する一方で、資金調達コストの低減や金利変動のリスクも勘案した上で、最適な調達方法を選択しております。また、ミニマムキャッシュ運営を柱とする資金管理方針に基づいて統制し、グループ全体の余剰資金の管理と資金効率の向上に努めております。加えて、金融機関とはコミットメントライン契約を結んでおり、高水準な現預金と併せて、流動性を確保しております。

今後も持続的な成長と企業価値向上に向け、積極的な投資と安定的な経営・財務基盤の確保に努めます。また不測の事態への備えも意識しながら、引き続き資金の流動性も確保してまいります。

キャッシュ・アロケーションと株主還元

事業活動で得たキャッシュについては、成長に向けた前向き投資と安定経営に資金を配分し、余剰資金は継続的に株主の皆さまへ還元させていただきます。

中期経営計画(24-26)の当初計画としては、手元資金として保有するキャッシュと、未使用の借入枠(借入余力)の合計は約1,000億円、そこに中計3年間で生み出される既存事業のキャッシュ約400億円を加えた1,400億円について「前向き投資」として、人と環境への投資に110億円、最適生産体制の構築に110億円、新たな領域への挑戦に80億円を3年間で投資する計画でした。

公表時には盛り込まれていなかった事項も含め右記のとおり見直しを行っております。

ここまでの具体的な取り組みとしては、2024年2月にタダノユーティリティ(旧・長野工業)、25年1月にはManitexグループの買収が完了し、本年7月にはIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業が新たに買収完了する予定です。またドイツの工場再編に伴い、日本でオールテレーンクレーンを生産するため「丸亀工場」を新規取得しました。引き続き成長戦略に向けた積極投資を進めてまいります。

短中期で見ると、当社は市場変動が激しい事業特性を有しているため、これまで配当性向の数値目安は設けず、業績と配当性向を総合的に勘案の上で安定的に配当することを方針としてきました。

中計(24-26)では株主還元を重要経営課題の一つと捉え、「配当性向30%を目安に将来の事業戦略と事業環境を考慮の上、安定的に実施すること」を基本方針としております。市場変動が大きいという事業特性は変わりませんが、安定した経営・財務基盤を築くことと、積極的な投資により企業価値を高めることで、安定した配当を実施したいと考えており、2024年度の期末配当金は1株あたり13円、中間配当金10円と合わせ、年間配当金は前期よりも4円増配の1株につき23円(配当性向:44.0%)といたしました。

「Reaching new heights」のスローガンのもと、株主の皆さまと共に新たなステージへ成長できればと考えておりますので、引き続きのご理解ご支援をいただけますようお願い申し上げます。

